

公立病院の主な経営形態の比較

	区 分	地方公営企業 全部適用	地方独立行政法人(一般) 公営企業型
概 要	制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法の全部を適用 ・事業管理者を設置することができ、一部権限が地方公共団体の長より移譲される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体から独立した法人格を与えられたもの ・地方公共団体が自ら行う必要性はないが、公共性の高い事務事業を効率的に推進させるための制度
	位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の一部 ・公設公営 	<ul style="list-style-type: none"> ・独立した法人 ・公設公営
	中期目標・中期計画 ・年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・任意で作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人法において目標計画の策定が義務付けられている。
ガバナンス	設立団体の長の関与	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の調整 ・議案の提出 ・事業管理者の任免 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の策定、指示 ・中期計画の認可 ・業務実績評価 ・計画終了時の検討、報告聴取等 ・理事長の任免
	議会の関与	<ul style="list-style-type: none"> ・設置条例議決（定数変更の条例議決） ・予算の議決 ・決算の認定 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人の設立議決 ・定款の作成・変更議決 ・中期目標の作成・変更議決 ・中期計画の作成・変更 等
	組織	<ul style="list-style-type: none"> ・設置、経営の基本は条例、その他は事業管理者が企業管理規程で定める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長、監事以外の内部組織は理事長が定める。
	運営の権限	<ul style="list-style-type: none"> ・事業管理者（地方公共団体の長の補助機関） 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長
人 材	定数管理	<ul style="list-style-type: none"> ・条例を制定した上で定める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長が自らの裁量で弾力的に決定
	職員の身分	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員（企業職員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・非公務員（法人固有職員）
	役職員の任用	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の長が事業管理者を任命 ・事業管理者が職員の任免、給与、勤務時間その他勤務条件を掌理 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の長が理事長及び監事を任命 ・理事長が副理事長、理事及び職員を任命
	労使関係	<ul style="list-style-type: none"> ・団結権（労働組合結成）、団体交渉権あり ・争議行為は禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働三権付与（団体権、団体交渉権、争議権）
	職員の給与	<ul style="list-style-type: none"> ・一般の公務員と同様に、給与の種類・基準は条例で定められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の定める規定による（業務成績を考慮することも可能）。
財 務	予算	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の予算制度（議会の審査あり、事業管理者に予算原案作成権） 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人独自制度（議会の審査なし）
	資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債を発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・設立団体から借入れ（銀行からの短期借入も限定的に可能）
	繰入金等	<ul style="list-style-type: none"> ・国の繰出基準に基づく繰入金として措置（地方公営企業法第17条の2） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の繰出基準に基づく運営費負担金として措置（地方独立行政法人法第85条）
	契約関係	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法等の規定による。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人独自制度